

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 原子力災害医療施設等整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3238)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,240 千円 (前年度予算額： 4,751 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,751	4,751	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,240	5,240	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・原子力災害発生時における医療提供体制を確保するため、原子力災害拠点病院において緊急時に必要となる施設、備品の整備及び維持管理に要する費用に対し助成を行う。

(2) 事業内容

・原子力災害医療施設等整備事業費補助金 5,240千円
補 助 先：原子力災害拠点病院
事 業 費：5,240千円

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助金（原子力発電施設等緊急時安全対策交付金）の活用
補助率：国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,240	原子力災害医療施設等整備事業費補助金
合計	5,240	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県地域防災計画【原子力防災対策計画】
第2章－第12節－1 活動用資機材の整備

県は、国から整備すべき医療資機材に関する情報提供を受け、放射線測定資機材、体表面汚染測定資機材、除染資機材、安定ヨウ素剤、応急救護用医薬品等の資機材の確保・整備に努める。

(2) 国・他県の状況

- 内部被ばくの線量評価を行うために必要な放射線測定器の整備は、原子力災害拠点病院の指定要件とされており、原発立地県及び隣接県において整備が進められている。

(3) 後年度の財政負担

- 整備した機器の維持運用管理費については、国の原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の対象となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

- 保健医療計画上も原子力災害に対する医療体制の整備は明記されており、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

原子力災害発生時における医療提供体制確保のため、原子力災害拠点病院において必要な施設及び備品の整備及び維持管理を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①ホールボディカウンタの整備数	0	1	1	1	1	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	原子力災害拠点病院において必要となる備品の維持管理に補助を行うことにより、検査機器の測定精度を維持することができ、原子力災害時に正確な検査等が可能となった。
	指標① 目標：1 実績：1 達成率：100%
令和 3 年度	原子力災害拠点病院において必要となる備品の維持管理に補助を行うことにより、検査機器の測定精度を維持することができ、原子力災害時に正確な検査等が可能となった。
	指標① 目標：1 実績：1 達成率：100%
令和 4 年度	原子力災害拠点病院において必要となる備品の維持管理に補助を行うことにより、検査機器の測定精度を維持することができ、原子力災害時に正確な検査等が可能となった。
	指標① 目標：1 実績：1 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	原子力災害発生時における医療提供体制の確保のため、必要な設備整備及び備品等の維持管理を行うものであり、事業の必要性が高いと言える。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	ホールボディカウンタ等の点検・校正により、機器の必要な精度を保つことができ、原子力災害時の医療活動を行う上で有効である。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	国費を活用することにより、効率的に補助を行うことができている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 原子力災害の発生に備え、機器の保守点検や校正を行う必要がある。また、これらの機器が適切に扱えるよう、定期的に、関係者に対する研修や訓練を行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか GMサーベイメータ等の既存の測定器と併せて、令和3年度以降も定期的に点検・校正等を行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	